

第 14 期

計 算 書 類

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

東京日産自動車販売株式会社

1.

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

〔 資産の部 〕		〔 負債の部 〕	
流 動 資 産	14,158,783,044	流 動 負 債	7,243,862,106
現金及び預金	78,756,265	買 掛 金	5,174,987,533
受 取 手 形	34,023,185	短 期 リ ー ス 債 務	-
売 掛 金	2,298,447,100	未 払 金	2,299,320
新 車	2,470,737,909	未 払 消 費 税	147,009,742
中 古 車	785,827,115	未 払 法 人 税 等	63,978,900
部 品	71,794,205	未 払 費 用	957,773,446
貯 蔵 品	92,346,089	前 受 金	278,691,597
短 期 貸 付 金	6,582,345,188	預 り 金	316,541,568
未 収 入 金	1,158,767,144	賞 与 引 当 金	302,580,000
未 収 法 人 税 等	-	固 定 負 債	2,991,774,707
前 払 費 用	58,870,720	長 期 リ ー ス 債 務	-
繰 延 税 金 資 産	524,444,324	預 り 保 証 金	900,000
そ の 他 流 動 資 産	2,423,800	長 期 未 払 金	-
仮 払 金	-	退 職 給 付 引 当 金	2,990,874,707
貸 倒 引 当 金	-		
固 定 資 産	3,419,792,977	負 債 合 計	10,235,636,813
有 形 固 定 資 産	1,735,051,341	〔 純 資 産 の 部 〕	
建 物	627,808,090	株 主 資 本	7,342,939,208
構 築 物	198,965,770	資 本 金	90,000,000
機 械 装 置	599,995,859	資 本 剰 余 金	1,896,862,878
車 両 運 搬 具	1,377,914,093	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,896,862,878
工 具 器 具 備 品	367,504,404		
リ ー ス 資 産	-	利 益 剰 余 金	5,356,076,330
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,437,136,875	利 益 準 備 金	22,500,000
建 設 仮 勘 定	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,333,576,330
無 形 固 定 資 産	12,073,157	繰 越 利 益 剰 余 金	5,333,576,330
電 話 加 入 権	12,073,157	純 資 産 合 計	7,342,939,208
ソ フ ト ウ ェ ア	-		
投資その他の資産	1,672,668,479		
投 資 有 価 証 券	-		
関 係 会 社 株 式	-		
長 期 貸 付 金	10,000,000		
そ の 他 投 資	117,394,051		
破 産 更 生 債 権	3,672,111		
貸 倒 引 当 金	△ 3,672,111		
繰 延 税 金 資 産	1,545,274,428		
資 産 合 計	17,578,576,021	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,578,576,021

個 別 注 記 表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車・中古車及び貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。）

部品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法
尚、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権等の貸倒れによる損失に備えため、一般債権について貸倒料率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可脳性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金：従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込みのうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債権及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

(4) 消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

② 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式：30,000株

③ 当期純利益金額：1,152,613,409円